

刮砌

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 08321884 A

(43) Date of publication of application: 03 . 12 . 96

(51) Int. CI

H04M 3/56 H04M 3/42 H04M 11/00 H04N 7/15

(21) Application number: 07149429

(22) Date of filing: 24 . 05 . 95

(71) Applicant:

CANON INC

(72) Inventor:

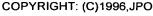
KAWASHIMA MASANORI

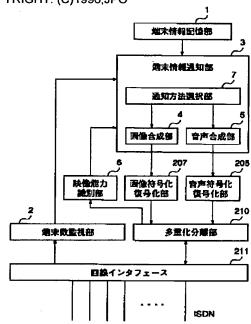
(54) MULTI-SPOT VIDEO CONFERENCE SYSTEM

(57) Abstract:

PURPOSE: To realize a multi-spot video conference system capable of eliminating unnaturalness and inconvenience caused by the connection of a new video conference terminal during a multi-spot video conference or the disconnection of the participating video conference terminal.

CONSTITUTION: A video capacity identifying part 6 identifies whether a video conference terminal which should be informed of information concerning the variation of the number of terminals is provided with video capacity or not. Based on the result of the identification result, an informing method selection part selects a video synthesizing part 4 and a speech synthesizing part 5. Namely, when the video conference terminal of the informing destination is provided with video capacity, information concerning the variation of the number of the terminals is given through the use of the video synthesizing part 4. On the other hand, when the video terminal is not provided with video capacity, information concerning the variation of the number of the terminals is given through the use of the speech synthesizing part 5.





(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-321884

(43)公開日 平成8年(1996)12月3日

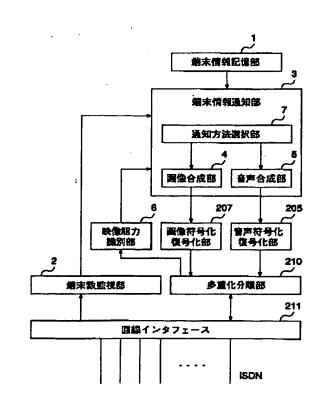
•	370.435. 2	_			
	H04M 3	3/56	(
3/42	3	3/42	Q R		
303	11	/00	303		
	H04N 7	/15			
•	審查請求	未請求請	求項の数 5	FD (全	9 頁)
(21)出顧番号 特顧平7-149429		000001007			
		キヤノン株式	式会社		
(22)出願日 平成7年(1995) 5月24日		東京都大田	区下丸子3丁	1日30番2号	
	(72)発明者	川島 正徳			
				1目30番2号	キヤ
	(74)代理人				
	,				
	平7-149429	H 0 4 N 7 審查請求 平7-149429 (71)出顧人 7年(1995) 5月24日 (72)発明者	H 0 4 N 7/15 審査請求 未請求 請: 平7-149429 (71)出顧人 000001007 キヤノン株3 東京都大田 (72)発明者 川島 正徳 東京都大田 ノン株式会社	303 11/00 303 H04N 7/15 審査請求 未請求 請求項の数5 P7-149429 (71)出顧人 000001007 キヤノン株式会社 東京都大田区下丸子3丁 (72)発明者 川島 正徳 東京都大田区下丸子3丁 ノン株式会社内	303 11/00 303 平7-149429 (71) 出願人 000001007 7年(1995) 5月24日 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 (72)発明者 川島 正徳 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 ノン株式会社内

(54) 【発明の名称】 多地点間テレビ会議システム

(57)【要約】

【目的】 多地点間テレビ会議中に新たなテレビ会議端末が接続された場合や参加していたテレビ会議端末が切断することによる不自然さや不便さを解消することができる多地点間テレビ会議システムを提供する。

【構成】 映像能力識別部 6 により、端末数の変化に関する情報を通知すべきテレビ会議端末が映像能力を有するか否かが識別され、その識別結果に基づいて、通知方法選択部により画像合成部 4 又は音声合成部 5 が選択される。即ち、通知先テレビ会議端末が映像能力を有する場合は、画像合成部 4 を使用して、端末数の変化に関する情報が通知される。また、通知先テレビ会議端末が映像能力を持たない場合は、音声合成部 5 を使用して、端末数の変化に関する情報が通知される。



【特許請求の範囲】

複数のテレビ会議端末を多地点間通信制 【請求項1】 御装置に接続することにより多地点間テレビ会議を行う 多地点間テレビ会議システムにおいて、

前記多地点間通信制御装置は、前記多地点間テレビ会議 に参加しているテレビ会議端末の端末情報を記憶する端 末情報記憶手段と、前記多地点間テレビ会議に参加して いるテレビ会議端末の端末数を監視する端末数監視手段 と、前記端末数監視手段により前記端末数の変化が検出 された場合に、前記端末数の変化に関する情報を前記多 地点間テレビ会議に参加しているテレビ会議端末に通知 する端末情報通知手段とを有することを特徴とする多地 点間テレビ会議システム。

【請求項2】 前記端末情報通知手段は、前記端末数の 変化に関する情報を文字データ及びピットマップデータ の少なくとも一方に変換して送信画像にオーバレイする 画像合成手段を有することを特徴とする請求項1に記載 の多地点間テレビ会議システム。

【請求項3】 前記端末情報通知手段は、前記端末数の 変化に関する情報を音声合成して送信音声に加算する音 20 声合成手段を有することを特徴とする請求項1又は2に 記載の多地点間テレビ会議システム。

【請求項4】 前記端末情報通知手段は、前記端末数の 変化に関する情報を文字データ及びビットマップデータ の少なくとも一方に変換して送信画像にオーバレイする 画像合成手段と、前記端末数の変化に関する情報を音声 合成して送信音声に加算する音声合成手段と、前記多地 点間テレビ会議に参加している各テレビ会議端末の映像 能力を識別する映像能力識別手段と、前記映像能力識別 手段により識別された映像能力に基づいて、前記画像合 成手段又は前記音声合成手段のいずれか一方を選択する 選択手段とを有することを特徴とする請求項1に記載の 多地点間テレビ会議システム。

前記端末数の変化に関する情報は、変化 【請求項5】 後の端末数と、前記端末情報記憶手段により記憶されて いる前記端末数の変化の要因となったテレビ会議端末の 端末情報とからなることを特徴とする請求項1乃至4の いずれか1項に記載の多地点間テレビ会議システム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、複数のテレビ会議端末 を多地点間通信制御装置に接続することにより多地点間 テレビ会議を行う多地点間テレビ会議システムに関す る。

[0002]

【従来の技術】近年、画像圧縮符号化技術の発達とIS DNに代表される高速・高品質なディジタル回線の普及 と共に、AV(オーディオビジュアル)サービス用の勧 告がITU-T勧告H. 320, H. 242及びH. 2 21等で規定されたことにより、これらの勧告に従う様 50 々なテレビ会議システムが開発されている。

【0003】このようなテレビ会議システムとして、3 地点以上の多地点間を接続してテレビ会議を行うことが できる多地点間テレビ会議システムが既に考案されてい る。該多地点間テレビ会議システムには、多地点間テレ ビ会議に参加する複数のテレビ会議端末を該多地点間テ レビ会議を制御する多地点間通信制御装置(以下、MC Uという) に接続することにより、MCUを介した多地 点間接続を形成する手法が採用されている。

2

【0004】MCUを用いた多地点間接続の一例とし て、4地点で多地点間テレビ会議を行う場合の接続形態 を図6に示す。同図において、テレビ会議端末602~ 605は、多地点間テレビ会議に参加するために、 IS DNを介してMCU601に接続されている。

【0005】このようにMCU601を用いて多地点間 を接続する従来の多地点間テレビ会議システムによれ ば、多地点間通信中にMCU601が各テレビ会議端末 602~605に映像を配信する手法として、

- 1) 各テレビ会議端末602~605からの音声レベル 等を比較することにより現在の話者端末を識別し、識別 された話者端末から送られてくる映像を配信する手法、
 - 2) 現在接続中のテレビ会議端末602~605から送 られてくる映像を一定時間ごとに切り替えて順次配信す る手法、
 - 3)MCU601により多地点間接続されているすべて のテレビ会議端末からの映像を1つの映像として合成 し、その合成映像を配信する手法、又は
 - 4) MCU601の操作部からの指示により、特定のテ レビ会議端末からの映像を配信する手法、
- が提案されている。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記 1), 2)及び4)の手法は、多地点間テレビ会議の途 中で新たなテレビ会議端末が接続されたり、多地点間テ レビ会議に参加していたテレビ会議端末との通信が切断 された場合、このようなテレビ会議端末の接続状態に関 する情報は多地点間テレビ会議の他のテレビ会議端末に 通知されないので、それまで接続されていなかったテレ ビ会議端末のユーザから突然発言が出されたり、それま で接続されていたテレビ会議端末のユーザに対する発言 があってもその発言に対する応答が無い等、不自然さや 不便さを感じるという問題点があった。

【0007】また、MCU601が多地点間テレビ会議 に参加している各テレビ会議端末からの映像を合成して 配信する上記3)の手法であっても、当該テレビ会議中 に新たに接続されたテレビ会議端末の映像能力がオフに なっている場合や合成映像の配信先であるテレビ会議端 末の映像能力がオフになっている場合は、他のテレビ会 議端末からはその状態を知り得ないので、上記と同様の 問題点があった。

40

3

【0008】本発明は、上記問題点を解決するためになされたもので、多地点間テレビ会議中に新たなテレビ会議端末が接続された場合又は参加していたテレビ会議端末との通信が切断された場合の不自然さや不便さを解消することができる多地点間テレビ会議システムを提供することを目的とする。

[0009]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するために、本発明は、複数のテレビ会議端末を多地点間通信制御装置に接続することにより多地点間テレビ会議を行う多地点間テレビ会議システムにおいて、前記多地点間通信制御装置は、前記多地点間テレビ会議に参加しているテレビ会議端末の端末情報を記憶する端末情報記憶手段と、前記多地点間テレビ会議に参加しているテレビ会議端末の端末数を監視する端末数監視手段と、前記端末数監視手段により前記端末数の変化が検出された場合に、前記端末数の変化に関する情報を前記多地点間テレビ会議に参加しているテレビ会議端末に通知する端末情報通知手段とを有することを特徴とする。

【0010】また、端末情報通知手段は、前記端末数の変化に関する情報を文字データ及びビットマップデータの少なくとも一方に変換して送信画像にオーバレイする画像合成手段を有する。

【0011】また、端末情報通知手段は、前記端末数の 変化に関する情報を音声合成して送信音声に加算する音 声合成手段を有することも好ましい。

【0012】また、端末情報通知手段は、前記端末数の変化に関する情報を文字データ及びビットマップデータの少なくとも一方に変換して送信画像にオーバレイする画像合成手段と、前記端末数の変化に関する情報を音声合成して送信音声に加算する音声合成手段と、前記多地点間テレビ会議に参加している各テレビ会議端末の映像能力を識別する映像能力識別手段と、前記映像能力識別手段により識別された映像能力に基づいて、前記画像合成手段又は前記音声合成手段のいずれか一方を選択する選択手段とを有することも好ましい。

【0013】更に、前記端末数の変化に関する情報は、変化後の端末数と、前記端末情報記憶手段により記憶されている前記端末数の変化の要因となったテレビ会議端末の端末情報からなるようにしてもよい。

[0014]

【作用】請求項1の多地点間テレビ会議システムによれば、端末数監視手段により端末数の変化が検出された場合に、端末数の変化に関する情報が、多地点間テレビ会議に参加しているテレビ会議端末に通知される。

【0015】また、請求項2の多地点間テレビ会議システムによれば、端末数の変化に関する関する情報が、画像合成手段により、文字データ及びビットマップデータの少なくとも一方に変換され、送信画像にオーバレイされる。

【0016】また、請求項3の多地点間テレビ会議システムによれば、端末数の変化に関する情報が、音声合成手段により音声合成され、送信音声に加算される。

【0017】 更に、請求項4の多地点間テレビ会議システムによれば、映像能力識別手段により識別された映像能力に基づいて、選択手段により、画像合成手段又は音声合成手段のいずれか一方が選択される。

[0018]

【実施例】以下、図面を参照して、本発明の実施例を説明する。

【0019】図1は、本実施例に係る多地点間通信制御装置(MCU)の機能構成を示すブロック図である。

【0020】同図において、端末情報記憶部1は、多地点間テレビ会議に参加する各テレビ会議端末(以下、参加テレビ会議端末という)の情報(端末情報)として例えば発アドレス、ユーザ略称等の情報を記憶するものである。端末情報記憶部1に記憶される端末情報は、多地点間テレビ会議を開催する前にMCUの操作部(不図示)から直接入力される、又は、テレビ会議端末がMCUに接続されるときに、ITU-T勧告のHシリーズ及びTシリーズで規定されるLSD(低速度データ)を利用してテレビ会議端末からMCUに送信されるものとする。

【0021】端末情報記憶部1は、端末情報通知部3に接続されている。端末情報通知部3は、参加テレビ会議端末に通知する端末情報を文字データ及びビットマップデータの少なくとも一方に変換して送信画像にオーバレイする画像合成部4と、参加テレビ会議端末に通知する端末情報を音声合成して送信音声に加算する音声合成部5と、端末情報を通知するために画像合成部4と音声合成部5のいずれかを選択する通知方法選択部(以下、選択部という)7とを有する。

【0022】端末情報通知部3は、参加テレビ会議端末の端末数を監視する端末数監視部2を介して、複数のISDN通信回線の制御を行う回線インターフェース211に接続されている。また、画像合成部4及び音声合成部5は、それぞれ画像符号化復号化部207、音声符号化復号化部205及び多重化分離部210を介して回線インターフェース211に接続されている。回線インターフェース211は、複数のISDN通信回線に接続され、ISDNユーザ網インターフェースに従って、接続されている各回線の制御を行う。

【0023】選択部7は、ITU-T勧告Hシリーズで 規定されているBAS(ビット割り当て信号)に基づい て端末情報通知先のテレビ会議端末が映像能力を有する か否かを識別する映像能力識別部6に接続され、該映像 能力識別部6の識別結果に基づいて、画像合成部4及び 音声合成部5のいずれかを選択する。例えば、端末情報 通知先のテレビ会議端末が映像能力を有する場合は、画 像合成部4を使用して端末情報を通知し、端末情報通知

50

40

出する。

成部5の機能を有し、参加テレビ会議端末に通知する端末情報を音声合成して音声信号を生成し、その音声信号を、音声符号化復号化部205で復号化された音声信号に加算処理した後、再び音声符号化復合化部205に送

6

【0029】画像符号化復号化部207は、ITU-T 勧告H. 261で規定されている画像信号の符号化復号 化アルゴリズムに従って、参加テレビ会議端末から送ら れてきた画像信号の復号化処理及び参加テレビ会議端末 に送信する画像信号の符号化処理を行う。

【0030】画像処理部208は、図1に示した画像合成部4の機能を有し、参加テレビ会議端末に通知する端末情報を文字データ及びビットマップデータの少なくとも一方に変換し、変換したデータを画像符号化復号化部207で復号化された参加テレビ会議端末からの画像信号にオーバレイし、又はすべての参加テレビ会議端末からの映像を合成処理した後、再び画像符号化復号化部207に送出する。

【0031】多重化分離部210は、ITU-T勧告 H. 221に従って、音声符号化復号化部205から送られてきた音声信号、画像符号化復号化部207から送られてきた画像信号、チャネルインターフェース209を介して外部に接続される外部データ端末装置から入力されたデータ及びCPU201により実行される制御プログラムにより生成された制御データを、現在の通信能力及び通信モードに応じて送信フレーム単位に多重化力及び通信モードに応じて送信フレーム単位に多重化する多重化処理、及び、受信フレームを構成単位の各メディアに分離し、音声符号化復合化部205、画像符号化復合化部207、チェネルインターフェース209において接続されている外部データ端末装置又はCPU201に送るための分離処理を行う。

【0032】図3は、CPU201において行われる、参加テレビ会議端末数の監視処理手順を示すフローチャートである。本処理を実行するためのプログラムはROM202に格納されており、多地点間テレビ会議に参加するテレビ会議端末が最初にMCU200に接続されたときに起動される。

【0033】まず、現在の参加テレビ会議端末数をカウントするための変数 nの値が「1」に初期化される(ステップS100)。次に、新たにテレビ会議端末数が増加したか否かが判別される(ステップS101)。着信があったと判別された場合は、参加テレビ会議端末数をカウントするための変数 nの値が1増加され(ステップS102)、参加テレビ会議端末数が変化した要因(ここでは新たにテレビ会議端末が接続されたこと)及び新たに接続されたテレビ会議端末の端末情報(例えば発アドレス)がRAM203に記憶され(ステップS103)、後述する端末情報通知処理が行われる(ステップ

3)、後述する端末情報通知処理が行われる(ステップ 50 S108)。端末情報通知処理が終了すると、ステップ

先のテレビ会議端末が映像能力を持たない場合は、音声 合成部5を使用して端末情報を通知する。また、端末情 報通知先のテレビ会議端末が映像能力を有する場合は、 画像合成部4及び音声合成部5の両方を使用して端末情 報を通知することも可能である。

【0024】上記構成において、端末数監視部2によ り、MCUに対するテレビ会議端末からの着信及び参加 テレビ会議端末との通信の切断を監視され、参加テレビ 会議端末の端末数の変化が検出されると、参加テレビ会 議端末数の変化の要因となったテレビ会議端末の端末情 報が、端末情報通知部3により端末情報記憶部1から取 り出される。取り出された端末情報は、他の端末数の変 化に関する情報と共に、選択部7の選択に従って、画像 合成部4により送信画像にオーバーレイされ、又は、音 声合成部5により送信音声に加算される。画像合成部4 により生成された画像信号又は音声合成部5により生成 された音声信号は、画像符号化復号化部207又は音声 符号化復号化部205によって符号化された後、多重化 分離部210により送信フレームに多重化されて、回線 インターフェース211から各参加テレビ会議端末に通 知される。

【0025】図2は、上述した機能構成を実現可能なMCUの構成を示すブロック図である。MCU200の動作は、上述した端末数監視部2、端末情報通知部3、映像能力識別部6及び通知方法選択部7としての機能を有するCPU201により制御される。

【0026】CPU201は、制御のためのプログラム を格納しているROM(Read Only Memory)202と、端 末情報等のデータの格納する端末情報記憶部1として使 用されると共にCPU201の作業領域として使用され るRAM(Random Access Memory) 203と、ユーザがM CU200の制御を行うための制御情報等を入力するた めに使用するキーボード、タブレット、マウス等の入力 装置(不図示)を有する操作部204と、音声信号を生 成する音声処理部206と、音声信号の符号化及び復合 化を行う音声符号化復合化部205と、画像信号を生成 する画像処理部208と、画像信号の符号化及び復合化 を行う画像符号化復合化部207と、パーソナルコンピ ユータ等の外部データ端末装置を接続するためのチャネ ルインターフェース209と、各種データの多重化処理 及び分離処理を行う多重化分離部210と、複数のIS DN回線に接続され ISDNユーザ網インターフェース に従って各回線の制御を行う回線インターフェース21 1とに、バス212を介して接続されている。

【0027】音声符号化復号化部205は、ITU-T 勧告Gシリーズで規定されている音声信号の符号化復合 化アルゴリズムに従って、参加テレビ会議端末から送ら れてきた音声信号の復号化処理及び参加テレビ会議端末 に送信する音声信号の符号化処理を行う。

【0028】音声処理部206は、図1に示した音声合 50

S101以降の処理が再び行われる。

【0034】一方、ステップS101において、新たな テレビ会議端末からの着信がなかったと判別された場合 は、参加テレビ会議端末の内、MCU200との通信が 切断されたテレビ会議端末の有無が判別され(ステップ S104)、通信が切断されたテレビ会議端末があった 場合は、参加テレビ会議端末数をカウントするための変 数nの値が1減少される(ステップS105)。そし て、ステップS103と同様に、参加テレビ会議端末数 が変化した要因(ここではテレビ会議端末との通信が切 断されたこと)及び通信が切断されたテレビ会議端末の 端末情報(発アドレス等)がRAM203に記憶される (ステップS106)。更に、ステップS104で判別 されたテレビ会議端末との通信の切断に関する情報を通 知すべき参加テレビ会議端末があるか否かが判別され

7

(ステップS107)、情報を通知すべき参加テレビ会 議端末があると判別された場合は、後述する端末情報通 知処理が行われる(ステップS108)。端末情報通知 処理が終了すると、ステップS101以降の処理が再び 行われる。また、情報を通知すべき参加テレビ会議端末 がないと判別された場合は、本処理動作を終了する。

【0035】上述したステップS107において、情報 を通知すべき参加テレビ会議端末があるか否かの判別 は、参加テレビ会議端末数をカウントするための変数n の値により行われる。即ち、ステップS104において 通信が切断されたテレビ会議端末があると判別された場 合は、ステップS105の処理により変数nの値は0又 は1以上となるので、変数nの値が0の場合は情報を通 知すべき参加テレビ会議端末が存在しないと判別され、 変数 n が 1 以上の場合は情報を通知すべき参加テレビ会 議端末が存在すると判別される。

【0036】図4は、ステップS108で起動される端 末情報通知処理手順を示すフローチャートである。

【0037】まず最初に、ステップS103又はステッ プS106においてRAM203に記憶された、参加テ レビ会議端末数の変化の要因となったテレビ会議端末に 関する情報(発アドレス等)に基づいて、予めRAM2 03に記憶しておいた当該テレビ会議端末に関するより 詳細な端末情報、例えばユーザ略称を取り出す(ステッ JS201).

【0038】次に、参加テレビ会議端末数の変化に関す る情報を通知した参加テレビ会議端末数をカウントする ための変数iが「0」に初期化され(ステップS20 2)、変数iの値を参加テレビ会議端末数と比較するこ とにより、未だ参加テレビ会議端末数の変化に関する情 報が通知されていないテレビ会議端末があるか否かが判 別される(ステップS203)。ステップS203にお いて、変数iの値が参加テレビ会議端末数より小さい場 合、即ち参加テレビ会議端末数の変化に関する情報が通 知されていないテレビ会議端末が存在する場合は、ステ 50

ップS204に進む。また、参加テレビ会議端末数の変 化に関する情報が通知されていないテレビ会議端末は無 いと判別された場合は、端末情報通知処理を終了する。

【0039】なお、変数iの値と比較される参加テレビ 会議端末数として、図3に示したフローチャートにおい て使用した参加テレビ会議端末数nを用いてもよい。参 加テレビ会議端末数 n はステップ S 1 0 1 で検出される 新たなテレビ会議端末からの着信の要因となったテレビ 会議端末を含むので、参加テレビ会議端末数の変化の要 因となったテレビ会議端末に対しても、参加テレビ会議 端末数の変化に関する情報が通知される。

【0040】次に、参加テレビ会議端末数の変化に関す る情報を通知する通知先テレビ会議端末である「i番目 のテレビ会議端末」の映像能力の有無を示すデータが取 得され(ステップS204)、そのデータに基づいて映 像能力の有無が判別される(ステップS205)。映像 能力の有無は、そのテレビ会議端末がMCU200に接 続されたときに該MCU200に対して送出される、I TU-T勧告Hシリーズで規定されるBAS(ビット割 り当て信号)から識別される。

【0041】ここで、i番目のテレビ会議端末が映像能 力を有すると判別された場合は、i番目のテレビ会議端 末に送信する送信映像に、前記ステップS201で取り 出された端末情報が、参加テレビ会議端末数の変化に関 する他の情報と共に文字データ及びビットマップデータ の少なくとも一方に変換され、送信映像にオーバレイさ れて送信される(ステップS206)。このようにして 参加テレビ会議端末数の変化に関する情報は通知され

【0042】また、i番目のテレビ会議端末が映像能力 を有していないと判別された場合は、ステップS201 で取り出された端末情報が、参加テレビ会議端末数の変 化に関する他の情報と共に音声合成され、i番目のテレ ビ会議端末に送信される送信音声に加算処理されて、参 加テレビ会議端末数の変化が通知される(ステップS2 07).

【0043】ステップS206又はステップS207の 処理が終了すると、変数iの値が1増加され(ステップ S208)、ステップS203に戻る。

【0044】図5に、新たなテレビ会議端末の着信によ 40 り参加通信端末数が増加したときに、端末数の変化に関 する情報を送信映像にオーバレイすることによって通知 する場合の、テレビ会議端末の受信画像の一例を示す。

【0045】同図において、501は話者端末として識 別されているテレビ会議端末からの映像(話者映像)で あり、該話者映像501が現在の各参加テレビ会議端末 に送信されている。話者テレビ会議端末は、MCU20 0に送られてきた各参加テレビ会議端末からの音声信号 の音声レベルを比較することにより識別される。

【0046】MCU200に新たなテレビ会議端末から

の着信があると、テレビ会議端末が新たに接続されたこ とを通知する情報が、話者映像(送信映像)501の領 域502にオーバーラップされる。図5に示すように、 新たなテレビ会議端末の着信を通知する情報として、R AM203に予め記憶されていたテレビ会議端末のユー ザ略称及び現在の参加テレビ会議端末数(今回の着信に より追加されたテレビ会議端末を含む)が通知される。 【0047】以上説明したように、本実施例によれば、 テレビ会議端末が新たに接続されたこと、又はテレビ会 議に参加していたテレビ会議端末との通信が切断された こと等による参加テレビ会議端末数の変化に関する情報 を参加テレビ会議端末に通知することができる。従っ て、多地点間テレビ会議に参加しているユーザは、参加 テレビ会議端末数の変化に関する情報を把握することが できるので、それまで接続されていなかったテレビ会議 端末のユーザから突然発言が出される等の不自然さや不 便さを解消することができる。

【0048】また、端末情報を文字データ及びビットマップデータの少なくとも一方に変換して送信映像にオーバレイするようにしたので、多地点間テレビ会議に参加しているユーザは、端末数の変化に関する情報を視覚的に得ることができる。

【0049】また、使用するテレビ会議端末が映像能力を持たない場合又は映像能力がオフになっている場合であっても、多地点間テレビ会議に参加しているユーザは、端末数の変化に関する情報を音声により得ることができる。

【0050】また、通知先のテレビ会議端末の映像能力の有無に応じて音声による通知と映像による通知のいずれか一方を選択することにより、すべての参加テレビ会議端末に、端末数の変化に関する情報を通知することが可能となる。

【0051】なお、本実施例では、各テレビ会議端末をMCUと接続する通信回線としてISDN回線を採用する場合について説明したが、PSTN(アナログ電話網)、CSPDN(回線交換網)及びLAN(ローカルエリアネットワーク)等の様々な回線に適用可能であることはいうまでもない。

[0052]

【発明の効果】以上説明したように、請求項1の多地点 40 間テレビ会議システムによれば、複数のテレビ会議端末を多地点間通信制御装置に接続することにより多地点間テレビ会議を行う多地点間テレビ会議システムにおいて、前記多地点間通信制御装置は、前記多地点間テレビ会議に参加しているテレビ会議端末の端末情報を記憶する端末情報記憶手段と、前記多地点間テレビ会議に参加しているテレビ会議端末の端末数を監視する端末数監視手段と、前記端末数監視手段により前記端末数の変化が検出された場合に、前記端末数の変化に関する情報を前記多地点間テレビ会議に参加しているテレビ会議端末に 50

通知する端末情報通知手段とを有するように構成したので、多地点間テレビ会議に参加しているユーザは、参加テレビ会議端末数に関する情報を把握することができ、例えばそれまで接続されていなかったテレビ会議端末のユーザから突然発言が出される等の不自然さや不便さを解消することができるという効果が得られる。

【0053】また、請求項2の多地点間テレビ会議システムによれば、端末数の変化に関する情報を文字データ及びビットマップデータの少なくとも一方に変換して、送信画像にオーバレイする画像合成手段を備えることにより、多地点間テレビ会議に参加しているユーザは、端末数の変化に関する情報を視覚的に得ることができるという効果が得られる。

【0054】また、請求項3の多地点間テレビ会議システムによれば、端末数の変化に関する情報を音声合成して送信音声に加算する音声合成手段を備えるようにしたので、使用するテレビ会議端末が映像能力を持たない場合又は映像能力がオフになっている場合であっても、多地点間テレビ会議に参加しているユーザは、端末数の変化に関する情報を音声により得ることができるという効果が得られる。

【0055】更に、請求項4の多地点間テレビ会議システムによれば、端末情報通知手段は、前記端末数の変化に関する情報を、文字データ及びビットマップデータの少なくとも一方に変換して送信画像にオーバレイする画像合成手段と、前記端末数の変化に関する情報を、音成して送信音声に加算する音声合成手段と、前記等の変化に関する情報を、前記等した。前記等のでは会議に参加している各テレビ会議端末の映像能力を識別する映像能力に基づいて、前記画像合成手段又は前記音声合成手段のいずれか一方を選択する政チ段とを有することにより、テレビ会議端末の映像能力の有無に応じて音声による通知と映像による通知のいずれかを選択することができるので、すべての参加テレビ会議端末に、端末数の変化に関する情報を通知することが可能となるという効果が得られる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本実施例に係る多地点間通信制御装置(MCU)の機能構成の一例を示すブロック図である。

) 【図2】図1に示した機能構成を実行可能なMCUの構成を示すブロック図である。

【図3】同実施例に係る参加テレビ会議端末数監視処理 手順を示すフローチャートである。

【図4】同実施例に係る端末情報通知処理手順を示すフローチャートである。

【図 5 】参加テレビ会議端末の受信画像の一例を示す図 である。

【図6】従来の多地点間テレビ会議システムにMCUを 用いた場合の多地点間接続の一例を示す図である。

【符号の説明】

- 端末情報記憶部 1
- 2 端末数監視部
- 3 端末情報通知部
- 画像合成部 4
- 5 音声合成部
- 映像能力識別部 6

7 通知方法選択部

(端末数監視手段,映像能力識別手 201 CPU

段, 識別手段, 選択手段, 端末情報通知手段)

203 RAM(端末情報記憶手段)

206 音声処理部 (音声合成手段)

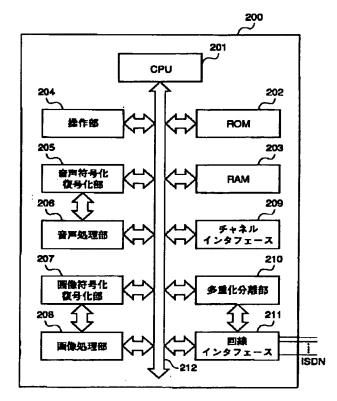
208 画像処理部 (画像合成手段)

11

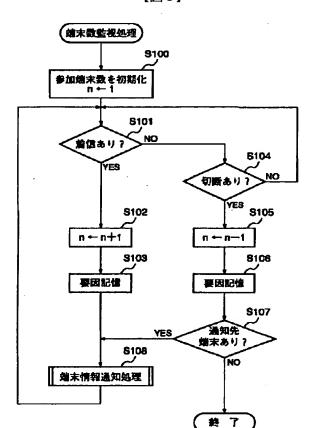
【図1】

端末情報配值部 煤末情報通知部 通知方法選択部 画像合成部 音声合成部 207 205 画像符号化 復号化部 映像能力 音声符号化 識別部 復号化部 2 210 鄉末数監視部 多量化分離部 211 回線インタフェース ISDN

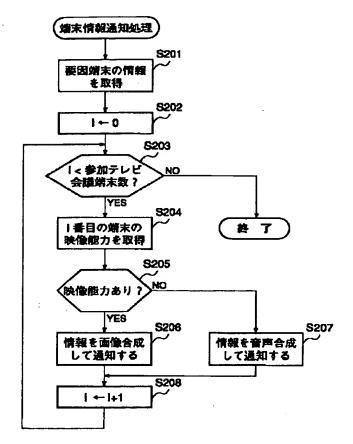
【図2】



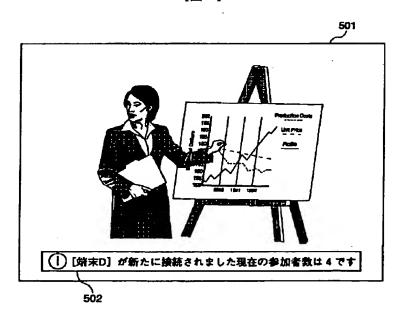
[図3]



[図4]



【図5】



【図6】

